

21世紀の国際化時代における新しい英語教育の展望と期待： 小学校英語教科化とコミュニケーション重視に対応できる英語教育を目指して

坂本育生

要旨

21世紀の国際化時代においては、国家間の距離がより近くなり、情報の伝達、共有が必須となる。その際の伝達手段、情報収集方法のツールとして、事実上の国際語である英語が、さらに必要性を増してくると思われる。その一方、2016年の文部科学省の「英語教育実施状況調査」によると、中学生（英語検定3級程度以上）・高校生（英語検定準2級程度以上）の目標到達率は36%に過ぎなかった。準2級レベルと言え、英語能力国際基準として有名なCEFR(Common European Framework of Reference for Language：セファール、ヨーロッパ言語共通参照枠)の6段階に分けられたレベルの下から2番目のA2レベル程度である。従って、高校時点でその数値に到達した割合が36%しかないということは、日本人の英語力は未だに国際的なコミュニケーション能力を習得しているとは言えない。このような状況においては、今度の小学校英語教科化によるコミュニケーション重視の教育が、今後中学校、高等学校に影響してくることは決定的であろう。

本研究では今までの筆者の研究による学生たちの英語力、英語に対する意識の変化、資格試験の改訂等を振り返りながら、今後の英語教育について論じていく。総括すると、21世紀の英語教育は、より一層実用的な英語コミュニケーション能力を重視するようになり、それに応じて英語教育がより実践的になるものと予想される。しかしながら最終章において、外国語学習の目的と意義を今一度確認し、国際化教育の原点に戻って、21世紀の国際時代における国際人育成についても述べる。

キーワード：小学校英語、学生アンケート調査、コミュニケーション能力、外国語学習の目的と意義

1. 小学校英語のこれまでの流れとそのメリットと問題点

2020年度よりついに小学校英語が正式科目として導入され、現在日本全国津々浦々の約2万校の全ての小学校で英語検定教科書の使用の下に実施されている。コロナ禍の下での非常に厳しい状況ではあるが、正に日本の英語教育において歴史に残る出来事であった。これにより、従来の中学校入学時の12歳頃からの導入が2年早まり、いわゆる音声に敏感な子供特有の「敏感期(sensitive period)」の利点を活用した新しい英語教育に期待する声強い。

21世紀になってからの日本の英語教育を振り返ると、「総合的な学習の時間」における「国際理解教育」の一環としての選択的な授業は実施されたが、先行導入された一部の私立や国立附属小学校等を除いた一般の公立小学校での本格的な英語教育は、2011年度から小学校に導入された「外国語活

動」に始まったと言えるであろう。つまり 2011 年度に、小学校 5、6 年生において正式教科ではないが、道徳等と同様に「領域」として必修授業となった。当時の学習指導要領によると、外国語活動の主な目標は、「音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標として様々な活動を行う。」というものであり、評価を伴う正式教科ではなかった。それがこの度 2020 年度から、「外国語活動」が 3 年、4 年次に繰り下がり、5、6 年次において、小学校英語が評価を伴う正式科目となった次第である。

しかしながら、正式教科として小学校英語を実施するにあたっては、多くの問題が山積している。実際に以前から研究者の間でも意見が分かれており、現場の教員からの不安の声が上がっているのも事実である。具体例としては、2016 年に毎日新聞が小学校高学年を担当する教員 100 人にアンケート調査を行ったところ、半数近くの教員が正式教科化に反対した例もある。(註 1) またこれまでに小学校教員として採用された教員の中でも、英語力に自信のある教員はほとんど見られず、英語教育未経験の教師も多く、いわゆる「見切り発車」として非難する声もある。また中学校、高等学校においても、一般的に英語力があると見なされ、文部科学省が英語教員に求めている英検準 1 級程度の資格を持つ教員は、国の求める基準を満たしていない。つまり日本の英語教育現場には、以前として多くの問題が山積し、改善の余地は極めて多いと思われる。(註 2)

2. 先行研究から見てきたもの

筆者は 1982 年 4 月に鹿児島大学に就任して以降、約 40 年に渡り英語教育に携わってきた。その中で多くの学生に接しており、各々の時代の学生達の英語力、英語学習法、英語に対する意識についての調査・研究を行ってきた。特に本務の教育学部英語科と、水産学部での ESP 教育に基づいた特殊目的の英語の教育は長年続けており、専門に特化した教育により、教育学部と水産学部学生たちが実用的な英語力を身につけていく姿を見つつ、さらに共通教育の英語教育においても、様々な学部の多くの学生に英語を教えてきた。(註 3)

英語教育と学生の英語力、英語に対する意識は、年ごとにまた時代とともに変わる。大学入試の変化等でもカリキュラムの内容に影響が及び、学生の英語力は変動する。筆者は今まで ESP 教育を中心に教育学部で早期英語教育、水産学部で海事英語を担当し、効果的な教育方法の研究を行ってきたが、ここ数年は共通教育ならびに専門学校などでもアンケートを中心とした研究を行ってきた。ここでいくつかを取り上げて振り返っていく。

鹿児島大学においては、英語教育は非常に重視されており、全ての学生が共通教育必須科目として英語を学んでいる。入学してくる学生は、大学入学のための一次および二次試験を乗り越えてきており、最近の入試での英語民間試験加点の制度も取り入れられたため、少数ではあるが高校時に英検準 1 級レベルの資格を有する学生も時々見られる。註でも述べたように、鹿児島大学は 9 学部を抱える総合大学であり、様々な能力を持つ学生たちが在籍しているが、全体的には理系学部学生が多く、そ

の学生たちの英語学習への意識や英語力を測ることを前々から考えてきた。筆者は本務の教育学部英語教育と、兼任としての水産学部海事英語という特殊な英語教育に長年携わっており、教育学部と水産学部の学生の英語力はほぼ把握してきている。しかし他の学部、理学部、農学部、工学部、医学部、歯学部などでの学生の英語力、英語に対する意識などはあまり調査してこなかった。そこで2015年に鹿児島大学の理系学生の英語学習傾向についての第1回目の研究を行なった。

本研究では鹿児島大学の大半の理学部系の学生に向けて、ある共通教育の授業の中でアンケート調査を行った。アンケートは、読解、英文法で学びたい項目、TOEIC、TOEFL等の資格試験に関して行った。その結果、医学部、歯学部等の十分に英語力を有している学生たちは、基礎的な教育よりもより応用的なものを望む傾向が見られた。一方で、農学部、工学部等の学生たちは、基礎力の定着を望む声が多かった。英語ならびに英語学習に関しては、多くの学生が国際語としての英語教育に理解があり、引き続き英語学習を行いたいという意見が多く、英語学習意識が高いことが伺えた。

さらに理系学生の英語に対する意識と英語力について研究するために、2017年にもアンケート調査を実施して論文としてまとめた。その際には、前回とは質問内容を若干変え、英語の得意不得意、中学校、高等学校で英語が苦手になった時期、4技能の得意不得意、TOEICに関して回答を求めた。英語が苦手になった時期は、中学校でははっきりしなかったものの、高等学校では中学校と高等学校の過渡期である高校1年の時期に苦手意識を感じていることがわかった。このように、いくつかの先行研究により学生たちが苦手になった時期がある程度は判明していたが、鹿児島大学の学生も近い傾向があることが分かった。4技能では学習機会が多かった読むことが得意、と答える学生が多かった。反対に学習機会の少ない話すこと、聞くことに苦手意識を感じている傾向が強かった。つまり、日本においては、一般的に英語教育は読むことに集中しているため、学生たちの学習機会が多い読むことを選択したと思われる。

これらのアンケート結果から、様々なことを類推することが出来たが、特に学生の英語を学ぶ動機というものに関しては、より詳しい情報を知ることとなった。共通教育は主に一般的、教養的な内容の授業を提供し、さらに英語プレゼンテーション等の実施しており、リスニングもライティングもそれぞれの授業で行っているため、決して読解だけを行なっているわけではない。学習の結果、英語を学ぶ意思を持ち継続する学生たちも多く、英語力を飛躍的に向上させる学生たちも見られる。しかしながら英語学習を継続し、英語力を維持、向上させるための動機付けに関しては、今まではっきりしないことが多かった。

2015年、2017年のアンケート調査で推測できることは、学生は大学受験までは英語の学習は熱心に取り組むが、大学に入学してからは大きな目標がなくなり、英語の授業に対しても、単位を取ることにのみ集中している姿が多く見受けられる。いわゆる「動機付け」の問題も関わってくるが、大学入学以降の動機付けとは、やはり自分の専攻や就職に関する要素が大きいと思われる。あるアンケートの項目で、大学入学以降も英語学習を続けたいかどうかの質問をしたところ、就職（公務員試験、一般常識試験、教育採用試験等）に必要であれば続けたい、という項目を多数の学生が選んだ。学生が大学に入り学ぶということは、就職を有利にするという目的があり、その意見がはっきり出たのでは

ないのかと思われる。つまり、いわゆる教養的な学習よりも、実践的なものを求めている傾向が強いと思われた。

2015年以降は中学校、高等学校でのアンケート調査の必要性を感じ、いくつかの学校に打診したところ、鹿児島県の隣県にあるミッション系の私立中高一貫校において調査を行った。当調査校はいわゆる進学校で、多くの学生が進学を希望しており、多数の大学合格者を出している。質問は鹿児島大学で2回目に行ったアンケート調査の内容と類似したものであった。当初は高校受験を経験せずに学校が提供する一貫した教育を受けているため、英語教育に関して積極的かつ英語力にも問題は少ない、と予想していた。しかしながら、2015年から2016年にかけて行ったアンケート調査では、通常高校入試を受けない中高一貫校の場合においても、一般の公立学校学生と同様に、英語に対する得意苦手意識がはっきりしていることが分かった。また4技能においては鹿児島大学の学生の傾向と同様に、読むことにはあまり問題ないが、書くこと、話すこと、聞くことに関しては苦手意識が高いことが分かった。

日本の教育制度（6-3-3制）では、小学校は6年と長い、中学校と高等学校それぞれは3年と短く、そのわずかな間に一般の若者は、高校受験、大学受験の2回にわたり、人生を大きく左右する重要な受験を経験しなければならない。しかしながら、中高一貫校といえども、人生に大きな影響を与える大学受験に対しては、6年間にわたり緊張感が継続していると言えるかもしれない。大学に勤務するものとしては、中・高時代での長年の極度の緊張感の反動としての勉学に対する虚脱感が、大学入学後に来ないことを切に望むものである。確かに大学入学は、人生における重要な一歩であるが、決して人生の最終目標という訳ではない。

ところで大学生の英語力は時代ごとに、また年ごとに変動するものではあるが、今までとは違う傾向が2017年度あたりから見られ始めた。はっきりと断言はできないが、大学生たちが自分たちの英語力に不安を抱えている現状が見えてきたのである。実際に英語の試験を行うと、従来までの内容では問題を解くことのできない学生も多く見られ、いわゆる出来る学生と自分に自信がない学生の「二極化」の現象が見られた。そこで2019年度に、今まで本学で行ってきたアンケート調査に、若干の改良を加えたアンケート調査の回答を学生たちに求めた。その結果4技能においては、従来通り読むことが一番得意で、他の3つについては苦手であるという結果が出たが、英語が苦手であると答えた学生が実に7割を超えていた。今までの調査では苦手な学生はそれほど多くはなかったが、この調査では相当数の学生が、自分の英語力に不安を抱えていることがわかった。（注4）また、小学校英語での学習が中学校で活用できたかどうかの問いに対しても、実に60%以上が否定的な回答をした。前述した通り毎日新聞や朝日新聞のデータでも、現場で教える教員の英語力、英語教育に不安の声があり、それと同様に小学生もうまく対応できていない可能性もある。

2011年度より小学校英語が必修「領域」として本格的に導入されて以降、英語教育はその影響を受けてきており、学生の英語力は以前と変化してきているのかもしれない。この件に関しては、2020年度の「教科化」後のさらなる継続的な調査・研究が必要であろう。

3. 英語民間資格試験の変化

ここ数年で英語に関する民間資格試験が大きく変わってきた。特に TOEIC は、2016 年度に 10 年ぶりの改訂を行い、リスニングでは 3 人での会話やリーディングでは 3 つの文の内容から解答する問題も出てきた。一方で写真描写問題は 10 問から 6 問へ、文法問題は 40 問から 30 問へと減少し、その分長文問題が増えたのは周知のとおりである。平均点は 570 点台から 580 点台で大きな変化はないものの、従来の物に比べていわゆる、行間読みを必要とする問題が多くなってきたと考えられる。例として、リスニング問題では、ある発話者のセリフを問題に取り上げ、文脈から推測する問題などがある。リーディングでは後半の長文問題では 3 つの文章を把握して解答しなければならない問題も新形式として採用されている。公式には難易度は従来の試験と変わらないと言われているが、実際の受験者からはこれらの問題の変更や問われ方の問題で難しくなったとの意見が多い。

実用英語検定試験（英検）においても、評価方法が大きく変わり、リーディング、リスニング、ライティング、スピーキングのどの分野でも、今までの合計点数での合否ではなく、分野別スコアでの判断となった。つまり、ある分野で最低基準の点数を越えなければ、他の部分で補っても合格できなくなっている。従来の評価基準であれば合計獲得点数で判断されていたが、現在は細かく分野別のスコアで判断され、合格したいさらに上の級までの実力を図る指標としても使えるようになっている。

このように英語民間資格試験にも、時代の流れ、要望、またはマンネリを打破するため、部分的修正、また大幅な改良が加えられている。学生たちが受験する機会の多い上記した TOEIC、英検でも時代に合わせて改訂されている。鹿児島大学においても TOEIC、英検を受験する学生は多く、TOEIC に関しては鹿大生協で申し込んだ場合には、TOEIC 賛助会員として、一定の割引を受けられる。また筆者の本務である英語教員養成を目的とした教育学部英語科においては、TOEIC、IELTS、英検等の各種資格試験を奨励し、2021 年 3 月卒業生の約 20 名の学生の中で、英検準 1 級相当の資格所有者が 7 名を数える。このように、大学生においても英語資格と実用英語の習得は、益々関心の高いものとなっている。

英語民間資格試験だけでなく、受験生が最も重要視する大学入学試験においても、ついに大きな変更が加えられた。2020 年度から始まった従来の「大学入試センター試験」に変わる「大学入試共通試験」では、英語は大きく変わることとなった。具体的には、点数配分がリーディング 100 点、リスニング 100 点の同じ比率となり、従来のリーディング重視（リーディング 200 点、リスニング 40 点）から TOEIC と同じ実用的コミュニケーション能力重視の配点となった。またリーディング部門では、従来の文法問題などの短文を用いて答えるものがなくなり、6 問全部が長文となり、学生はより時間に追われることとなっている。今回初めて多くの受験生がこの変化に直面し、いくつかの大手予備校では今までの問題よりも難化したと答えるところもあった。筆者も共通テストの問題を解答してみたが、従来の問題よりも読解力が問われるものになったことを実感した。今回変更された英語共通テストを、実用的すぎてアカデミック的な要素に欠ける、と言った意見も当然予想されるが、実践的な側面と大学入学試験の形式をしっかり示したことは、今後受験する学生にとって学習の目処が立ったものと思

われる。いずれにしてもはっきりとした変化が今回の英語試験教材から見られ、英語教育がより実践的な内容へと移行しているように思える。

4. 日本の英語教育の将来の展望

日本における英語教育は、江戸時代から現在まで脈々と続いて来たが、時代の要請に伴い少しずつ変化してきている。最近の重要な変化としては、戦後の高度経済成長時代あたりから続いた、主に文法訳読法を中心としたコミュニケーション能力をあまり重視しない受験勉強のための英語教育から、徐々に21世紀に求められるもコミュニケーション重視の実用英語に変化しつつあるように思われる。特に近年の英語民間資格試験や大学入試共通テストの内容は、その変化を如実に示している。

この度の2020年度の小学校英語教育の教科化に続き、2021年度からは、中学校でも新学習指導要領に基づく新しい英語教科が使用され、習得語彙数も増加し、仮定法過去や現在完了進行形等の、従来高等学校で学んでいたいくつかの文法事項が中学校で指導される。このような状況から、教育現場での英語指導者としては、従来の文法読解中心の学習法のみでなく、より実践的かつ時代の流れにあったものが求められる。さらに重要な点としては、学習者が英語に親しみながら学習していける英語学習環境が充実してくることを願うばかりである。国際的なイベントとしては、2020年実施予定であった東京オリンピック、パラリンピックは、世界的なコロナウイルス感染のために延期となったが、2025年には2回目の関西（大阪）万国博覧会が予定され、さらに札幌市も近い将来2度目の冬季オリンピックを計画している。2019年に開催されたラグビーワールドカップ時のように、このような国際イベントの日本国内での開催が、英語学習のための自発的な内発的動機付け（モチベーション）強化のきっかけになることを望みたい。

国際的な相互連携重要な状況などから、国際的な意思伝達のコミュニケーション手段として、事実上の国際共通語としての英語がさらに必要性を増してくるであろう。このような状況から、従来の文法読解中心の学習法のみでなく、より実践的かつ時代の流れに合い、学習者が楽しみながら実用英語力を身に付けることを目指す新しい英語教育を望みたい。（註5）

5. 外国語学習の意義の再確認

これまで21世紀の国際化時代においては、より実践的な英語教育が求められるであろう、との見解を示してきた。最後に本章においては、英語に限らず外国語学習の持つ教養（文化）的側面と、さらに究極の目的に焦点を当て、本論を締めくくる。

1974年にユネスコ総会で採択された「国際理解、国際協力および国際平和のための教育ならびに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告(The Recommendation concerning Education for International Understanding, Co-operation and Peace and Education Relating to Human Rights and Fundamental Freedoms:略称ユネスコ教育勧告)」においては、各国の教育課程に入れるように推進している指導原

則として、「すべての教育に国際的側面と世界的視点を持たせる」ことを提唱している。(註6)つまり、異文化理解、国際理解において重要なことは、常に柔軟性と寛容性、偏見を持たない公平な見方を持つことであり、誠実さと謙虚さも大切であろう。

本来文化や言語は比較されることはあっても、評価やランク付けされるものではなく、言語間の優劣等も決して出来るものではない。筆者自身も英語教員の一人であるが、決して英語一辺倒の「英語帝国主義者」ではなく、大学時代に第2外国語として学習したフランス語も多少は運用出来る。確かに英語が事実上の国際語であり、その重要性は認めるが、外国語学習の難しさは、英語母国語者を含め、全ての人間が経験するべきであろう。参考事例として、ワインのソムリエのコンクールは、母国語の使用を禁止され、フランス語、スペイン語、英語の中から母国語以外の言語を使用してコンクールに出場しなければならない。この制度は出場者全員にとって、非常に公平な制度と言えるであろう。さらにドイツ文学の巨匠ゲーテの格言集には「外国語を知らない者は、自分の母国語も知らない。」と述べてある。外国語学習はだれにとっても難しいことであり、外国語を学ぶ重要な目的は、確かに実践的なコミュニケーション能力を身につけることも重要であるが、自分の母国語や文化を客観的に見つめ直し、広い視野を持つ国際人になることも、本来の外国語学習の目的である。

因みに近代オリンピックの運営は、近代オリンピックを提唱したクーベルタンの母国フランスに因み、また当時は外交語としてフランス語が重要であったため、従来フランス語を基調として行われてきた。さらにフランスが世界を制した最大の文化遺産のひとつ「メートル法」を度量衡の基準として実施され、現在でも現地の言葉や英語とともに、フランス語のアナウンス放送がある。現在世界中でまだメートル法を日常生活で広く使用していない国はアメリカのみであり、見方によれば自国中心主義で外国語や外国文化をあまり学ぼうとしないアメリカは、孤立した国とも言える。

またユネスコ教育勧告に述べてあるように、「世界平和の教育」の観点も尊重したい。人工言語として19世紀にポーランド人医師ルドヴィコ・ザメンホフによって考案された「エスペラント語」は、その時代背景として、帝国主義がはびこり、世界各地で戦争が起こる中、国際コミュニケーションを促進し、国家間の誤解を減らすことにより、世界平和を実現しようとする目的があった。言い換えれば、英語のみならず外国語学習の究極の目的は「世界平和の実現と維持」と言えるかもしれない。

(注)

- (1) データや引用の詳細は、参考文献坂本(2008)等を参照。
- (2) 英検準1級、TOEIC 730点以上レベルの英語教員の資格取得者は、少し古データであるが、2014年11月20日付けの「朝日新聞」によると、全国的には高等学校教員で53%、中学校教員で28%に過ぎなかった。国の目標としては、高等学校75%、中学校50%であったが、当時の状況で目標数値までには到達していなかった。地域ごとに数値では、高等学校では香川県(82%)、富山県(76%)、宮崎県、沖縄県(67%)がベスト3となり、ワースト3は、奈良県(33%)、千葉県(35%)、福島県(36%)であった。中学校ではさらに数値が下がり、最高値で富山県(47%)次いで東京都(41%)、石川県(39%)がベスト3となり、ワースト

3は、岩手県（10%）、岐阜県（16%）、福島県（17%）の順であった。単純に考えても、英語教師に英語コミュニケーション能力がなければ、教えられる生徒が英語コミュニケーション能力を身に付けることが出来るはずがない。

- (3) ESP: English for Specific (Special) Purposes の略で、「特殊目的の英語教育」を行うことを指す。教育学部での教科教育や早期英語教育、水産学部の海事英語、工学部の工業英語等が例として挙げられる。また鹿児島大学には法文、教育、医、歯、理、工、農、共同獣医、水産の9学部があり、総合大学として様々な学生の英語教育のニーズに応える必要がある。
- (4) 2017年度以前の鹿児島大学の学生であれば、英語に対する苦手意識はあまり強くはなく、その一方、積極的に学びたいという意見が多かった。
- (5) 英語学習のためのモチベーション教科については、景浦他（2020）を参照。なお、コミュニケーション能力を重視する英語教育は最近の英語教育の傾向であるが、決して文法事項の学習を軽視するわけではない。因みに英語検定準1級の二次面接試験では、必ず仮定法過去もしくは仮定法過去完了の文法事項を取り扱った問題が出題されている。つまり、しっかりとした英文法知識の習得の元に、その知識を応用する運用能力を身に付けることが重要である。
- (6) ユネスコ教育勧告の詳細は、参考文献、樋口・島谷編（2007）の第15章「異文化理解教育」を参照。

参考文献

- 樋口晶彦・島谷浩編(2007)『21世紀の英語科教育』東京：開隆堂
- 影浦攻、有馬義秀、坂本育生他編(2020)『小学校・中学校英語連携資料集：変わる英語教育』大阪：啓林館
- 松川禮子、大下邦幸編集(2007)『小学校英語と中学校英語を結ぶ—英語教育における小中連携—』東京：高陵社書店
- 根岸雅史、酒井英樹他(2014)「中高生の英語教育に関する実態調査2014」ベネッセ教育総合研究所
- 坂本育生(2008)「小学校英語教育の今後の展望と期待」『鹿児島大学言語文化論集(VERBA)』No.33 pp.13-28
- 坂本育生(2015)「鹿児島大学の理系学生の英語学習傾向の研究(1)」『鹿児島大学教育学部研究紀要』第67巻 pp.55-63
- 坂本育生(2017)「中高一貫校における現代英語教育の意識調査—学生の得意不得意を中心として—」『鹿児島大学教育学部実践研究紀要』第26巻 pp.217-224
- 坂本育生(2017)「鹿児島大学の理系学生の英語学習傾向の研究(2)」『鹿児島大学教育学部研究紀要』第68巻 pp.151-156
- 坂本育生(2018)「鹿児島県内における英語力に不安を抱える学生への意識調査—小学校外国語活動の

教科化を目前にして—『鹿児島大学教育学部実践研究紀要』 第27巻 pp.78-84
坂本育生(2020)「鹿児島大学学生の英語運用能力に関する調査報告：小学校英語教科化を控えて」『鹿児島大学教育学部実践研究紀要』 第29巻 pp.164-171